

2019年5月31日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド  
2018年度決算について

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1 ページ
2.	2018年度末保障機能別保有契約高	…… 3 ページ
3.	2018年度決算に基づく契約者(社員)配当金例示	…… 3 ページ
4.	2018年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 ページ
5.	貸借対照表	…… 10 ページ
6.	損益計算書	…… 11 ページ
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	…… 15 ページ
8.	基金等(株主資本等)変動計算書	…… 15 ページ
9.	剰余金処分	…… 15 ページ
10.	債務者区分による債権の状況	…… 15 ページ
11.	リスク管理債権の状況	…… 15 ページ
12.	ソルベンシー・マージン比率	…… 16 ページ
13.	2018年度特別勘定の状況	…… 17 ページ
14.	保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：  
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド  
マーケティング・コミュニケーション部 広報  
Tel : 03-6832-1376 FAX : 03-6832-1620

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	794	131.5	1,019,595	117.5	986	124.1	1,003,581	98.4
個人年金保険	0	85.0	943	82.6	0	87.8	795	84.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。  
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	221	111.9	218,700	85.7	218,700	—	234	105.8	98,536	45.1	98,536	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	31,469	129.6	38,774	123.2
個 人 年 金 保 険	136	78.2	121	88.8
合 計	31,605	129.2	38,895	123.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	27,995	131.9	35,151	125.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	8,521	115.5	8,791	103.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	8,521	115.5	8,791	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,935	116.8	8,487	107.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	48,841	131.1	61,635	126.2
資 産 運 用 収 益	347	152.4	425	122.4
保 険 金 等 支 払 金	27,206	142.2	37,839	139.1
資 産 運 用 費 用	15	17.3	36	234.0
経 常 損 失	1,197	—	1,276	—

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	53,244	140.6	79,530	149.4

## 2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	986	1,003,581	—	—	—	—	986	1,003,581
	災害死亡	9	54,724	0	27	—	—	9	54,752
	その他の条件付死亡	48	68,686	—	—	—	—	48	68,686
生存保障	—	—	0	795	—	—	0	795	
入院保障	災害入院	188	1,258	—	—	—	—	188	1,258
	疾病入院	187	1,257	—	—	—	—	187	1,257
	その他の条件付入院	303	7,516	—	—	—	—	303	7,516
障害保障	13	—	—	—	—	—	13	—	
手術保障	803	—	—	—	—	—	803	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2018年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

## 4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2018年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

2018年度の日本経済は、緩やかな成長となりました。低水準の完全失業率、高水準の有効求人倍率と、労働需給がひっ迫する中、所得環境が改善し、個人消費は緩やかに回復しました。設備投資、鉱工業生産は、企業収益が堅調に推移しているものの、世界経済の減速懸念から足もと弱含みを見せました。また輸出が伸び悩む中、内需の持ち直しを背景に輸入が増加し、貿易収支は赤字と転じました。

日経平均株価は、米国の利上げを背景に円安傾向で推移したことなどから上昇し、5月には一時23,000円まで上昇しましたが、6月に米国が対中関税を発表したこと等を背景に、7月上旬には21,000円台まで下落しました。しかし、日米首脳会談により自動車への追加関税が棚上げされたこと、自民党総裁選において安倍首相が勝利したこと、米国金利の更なる上昇期待を背景とした円安ドル高等により、9月末は24,000円台で引けました。しかし、国際通貨基金が世界経済見通しを下方修正し、米中の通商関係悪化懸念も再燃したことにより、12月下旬には一時19,000円台まで急落しました。その後、米国連邦準備制度理事会が従来の上昇姿勢から一転、引締め姿勢を修正する中、3月末は21,000円台で引けました。

長期金利は、米中間の貿易摩擦を懸念したリスク回避姿勢の高まりなどを背景に6月末には0.03%台と下向き傾向が続きましたが、7月下旬に日本銀行が政策決定会合において、長期金利の変動幅上限拡大を容認する方針を示したことを受け0.1%台まで上昇しました。10月には一時0.16%台となる場面もありましたが、12月に米国債券市場において発生した逆イールド現象、カナダでの中国通信機器大手幹部の逮捕などを契機に世界的な先行き不透明感が高まり、3月末は-0.08%台で引けました。

#### ② 当社の運用方針

当社は、資産と負債の総合管理に基づき、保険負債の特徴を鑑み、資産運用を行っております。具体的には、流動性が高く、信用性が高い円建債券を中心に資産を振り向けております。また、効率的な運用を行うために、限定的に投資信託等にも投資を行っておりません。

#### ③ 運用実績の概況

2018年度における資産運用残高は、前年度より26,388百万円増加し79,287百万円(対前年比149.9%)となりました。そのうち公社債は161百万円増加し20,200百万円(対前年比100.8%)、株式は12百万円減少し235百万円(対前年度比95.0%)、外国証券は477百万円増加し4,917百万円(対前年比110.8%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が252百万円、有価証券売却益が170百万円となり、全体では425百万円となりました。一方、資産運用費用は20百万円となり、この結果資産運用収支は404百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,817	5.3	3,973	5.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	29,819	56.4	30,771	38.8
公 社 債	20,038	37.9	20,200	25.5
株 式	248	0.5	235	0.3
外 国 証 券	4,439	8.4	4,917	6.2
公 社 債	4,439	8.4	4,917	6.2
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	5,092	9.6	5,417	6.8
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	122	0.2	158	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	20,166	38.1	44,408	56.0
貸倒引当金	△27	△0.1	△24	0.0
合 計	52,899	100.0	79,287	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△2,764	1,155
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	5,703	951
公 社 債	2,466	161
株 式	178	△12
外 国 証 券	1,337	477
公 社 債	1,337	477
株 式 等	—	—
その他の証券	1,721	324
貸 付 金	—	—
不 動 産	50	36
繰延税金資産	—	—
そ の 他	12,338	24,242
貸倒引当金	45	2
合 計	15,374	26,388
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	215	252
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	215	252
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	51	170
国債等債券売却益	1	163
株式等売却益	14	—
外国証券売却益	1	1
その他	34	5
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	5	2
その他運用収益	—	—
合 計	272	425

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2	9
国債等債券売却損	0	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	0	—
そ の 他	1	8
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	12	9
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	15	20



(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.99	1.40
うち 公 社 債	0.47	1.27
う ち 株 式	0.00	0.00
う ち 外 国 証 券	0.43	0.42
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.60	0.63
うち 海 外 投 融 資	0.43	0.42

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	28,522	29,769	1,247	1,302	54	29,345	30,718	1,372	1,461	88
公 社 債	19,510	20,038	528	544	16	19,643	20,200	557	559	2
株 式	196	198	1	1	—	196	182	△13	—	13
外 国 証 券	4,428	4,439	10	12	1	4,932	4,917	△14	6	21
公 社 債	4,428	4,439	10	12	1	4,932	4,917	△14	6	21
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,387	5,092	705	742	36	4,573	5,417	844	895	51
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,522	29,769	1,247	1,302	54	29,345	30,718	1,372	1,461	88
公 社 債	19,510	20,038	528	544	16	19,643	20,200	557	559	2
株 式	196	198	1	1	—	196	182	△13	—	13
外 国 証 券	4,428	4,439	10	12	1	4,932	4,917	△14	6	21
公 社 債	4,428	4,439	10	12	1	4,932	4,917	△14	6	21
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,387	5,092	705	742	36	4,573	5,417	844	895	51
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	50	53
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	50	53
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	50	53

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月 31日現在)	2018年度末 (2019年3月 31日現在)	科 目	2017年度末 (2018年3月 31日現在)	2018年度末 (2019年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,819	3,974	保険契約準備金	19,296	21,178
現預金	—	—	支払備金	1,280	1,885
預貯金	2,819	3,974	責任準備金	18,016	19,292
有価証券	30,163	31,012	代理店借	1,849	1,711
国債	5,708	5,827	再保険借	26,007	50,611
地方債	276	211	その他負債	747	694
社債	14,053	14,161	借入金	—	—
株式	248	235	未払法人税等	—	—
外国証券	4,467	4,917	未払金	43	0
その他の証券	5,408	5,658	未払費用	625	531
有形固定資産	204	357	前受収益	—	—
建物	122	158	預り金	36	39
リース資産	—	—	預り保証金	4	—
その他の有形固定資産	81	198	リース債務	—	—
無形固定資産	1,111	1,052	資産除去債務	—	101
ソフトウェア	1,111	1,051	仮受金	37	21
その他の無形固定資産	0	0	退職給付引当金	0	3
代理店貸	34	25	価格変動準備金	86	98
再保険貸	14,671	38,346	繰延税金負債	291	334
その他の資産	4,267	4,786	負債の部合計	48,279	74,632
未収金	3,553	4,057	(純資産の部)		
前払費用	285	321	持込資本金	3,809	3,809
未収収益	28	30	供託金	200	200
預託金	398	374	剰余金	—	△150
仮払金	0	—	繰越利益剰余金	—	△150
その他の資産	1	1	持込資本金等合計	4,009	3,859
前払年金費用	—	—	その他有価証券評価差額	955	1,038
繰延税金資産	—	—	評価・換算差額等合計	955	1,038
貸倒引当金	△27	△24			
本支店勘定	—	—			
資産の部合計	53,244	79,530	純資産の部合計	4,965	4,897
			負債及び純資産の部合計	53,244	79,530

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度	2018年度
		( 2017年4月1日から 2018年3月31日まで )	( 2018年4月1日から 2019年3月31日まで )
		金 額	金 額
経 常 収 益		49,206	62,081
保 険 料 等 収 入		48,841	61,635
保 険 料		29,662	38,395
再 保 険 収 入		19,179	23,240
資 産 運 用 収 益		347	425
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		215	252
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		215	252
有 価 証 券 売 却 益		51	170
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		5	2
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		75	—
そ の 他 経 常 収 益		17	19
経 常 費 用		50,404	63,357
保 険 金 等 支 払 金		27,206	37,839
保 険 金		1,142	1,252
年 給 付 金		232	154
解 約 返 戻 金		5,049	7,553
そ の 他 返 戻 金		224	289
再 保 険 料		43	58
再 保 険 料		20,514	28,531
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,604	1,881
支 払 備 金 繰 入 額		310	605
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,293	1,276
資 産 運 用 費 用		15	36
支 払 利 息		0	1
有 価 証 券 売 却 損		2	9
為 替 差 損		12	9
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	16
事 業 費		20,872	22,814
そ の 他 経 常 費 用		705	786
税 金		151	187
減 価 償 却 費		470	466
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		71	82
そ の 他 の 経 常 費 用		10	49
経 常 損 失		1,197	1,276
特 別 利 益		—	52
そ の 他 特 別 利 益		—	52
特 別 損 失		813	29
固 定 資 産 等 処 分 損		1	17
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		11	12
そ の 他 特 別 損 失		800	0
税 引 前 当 期 純 損 失		2,011	1,253
法 人 税 及 び 住 民 税		6	6
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		6	6
当 期 純 損 失		2,018	1,260
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		△208	—
持 込 資 本 金 と の 相 殺 に よ る 欠 損 填 補 額		2,226	1,110
繰 越 利 益 剰 余 金		—	△150

## 重要な会計方針

2018年度

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、  
その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原  
価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平  
均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資  
産直入法により処理しております。
- 2 有形固定資産の減価償却の方法  
保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産  
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備及び構築物を除く）につい  
ては定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 無形固定資産の減価償却の方法
  - ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- 5 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であ  
り、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
  - （1）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告  
示第48号）
  - （2）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 6 貸倒引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま  
す。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」と  
いう）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による  
回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、実質的に経営破綻に陥ってい  
る債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び現状、経営破綻の状況にはないが、今  
後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債  
権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ  
の残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記  
以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額  
に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、関連部署が資  
産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結  
果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係  
る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 8 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した  
額を計上しております。
- 9 リース取引の処理方法  
リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について  
は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 10 消費税の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2018年度

- 1 1 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。
- 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。
- 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	3,974	3,974	－
(2)有価証券	30,959	30,959	－
①売買目的有価証券	241	241	－
②その他有価証券	30,718	30,718	－
(3)未収金	4,057	4,057	－

- (1) 現金及び預貯金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。  
なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は53百万円であります。
- (3) 未収金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2018年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、203百万円であります。
2	保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は242百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3	生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は356百万円です。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
4	リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
5	退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 428百万円 ロ. 年金資産 425百万円 ハ. 未積立退職給付債務 3百万円 ニ. 退職給付引当金 3百万円
6	繰延税金資産の総額は3,722百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は3,722百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,714百万円、保険契約準備金1,417百万円であります。 繰延税金負債の発生原因はその他有価証券の評価差額334百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金に係る差異であります。
7	平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は353百万円であります。
8	保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は164百万円であります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は33,111百万円であります。
9	保険業法第190条に基づき、金銭200百万円を供託しております。
10	2019年3月14日に1,110百万円の送金を本店から受け、全額を持込資本金に繰り入れ、持込資本金残高を4,919百万円とし、当期純損失のうち△1,110百万円と相殺処理しました。その結果、持込資本金残高は3,809百万円となっております。
11	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### (損益計算書関係)

2018年度	
1	有価証券売却益の内訳は、国債等債券163百万円、外国証券1百万円、その他の証券5百万円であります。
2	有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、その他の証券8百万円であります。
3	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は65百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は13,132百万円であります。
4	再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額909百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額2,256百万円を含んでおります。
5	再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が23,168百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は18,889百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が28,255百万円含まれております。
6	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	△727	△1,165
キャピタル収益	51	170
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	51	170
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15	19
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	9
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	12	9
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	36	150
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△691	△1,014
臨時収益	5	2
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	5	2
その他臨時収益	—	—
臨時費用	511	264
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	410	222
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	101	42
臨時損益 C	△506	△261
経常利益（損失） A+B+C	△1,197	△1,276

（注）2017年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(101百万円)を記載しました。

2018年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(42百万円)を記載しました。

## 8. 基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

## 9. 剰余金処分（相互会社のみ）

該当ありません。

## 10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 11. リスク管理債権の状況

該当ありません。



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,409	12,335
供託金等	200	200
価格変動準備金	86	98
危険準備金	1,996	2,218
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1,122	1,235
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,194	4,922
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	3,809	3,659
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,849	2,316
保険リスク相当額 $R_1$	187	167
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	332	331
予定利率リスク相当額 $R_2$	4	4
最低保証リスク相当額 $R_7$	3	2
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,719	2,172
経営管理リスク相当額 $R_4$	44	80
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,233.9%	1,064.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

### 13. 2018年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	345		242	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	345		242	

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

#### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	189	0	142

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.5	1	0.5
有 価 証 券	343	99.3	241	99.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	28	8.1	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	28	8.1	—	—
その他の証券	315	91.2	241	99.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.2	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	345	100.0	242	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	47	53
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	27	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	69
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	75	△16

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。